

共産党提出の「集団的自衛権行使反対の意見書」を他会派が否決

若者を「戦場」に送るな！

第2回定例会が6月10日から26日まで行いました。議案反対討論を中道浪子議員が開かれました。総括質問を中道浪子、長谷川薫、近藤好枝、小林久子の全議員が担当しました。

共産党市議団が提出した「集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書」は6月26日の本会議で、清新クラブ、公明党、新風クラブ、心世紀、光風クラブ、飛躍の会が反対したために採択されず否決されました。

「閣議決定」はこうした戦後日本の国のあり方を否定し、日本を「殺し、殺される」国にしようというものです。それは、日本の国を守るもの

でも、国民の命を守るものでもなく、米国の戦争のために日本の若者に血を流すことを強要し、米国と一体に他国の人々に銃口を向けることを強要することにほかなりません。閣議決定を撤回させる世論と市民の運動がいよいよ求められています。

給食費無料化で子育て支援を！

60年間、自衛隊は他国の人を一人も殺さず、一人も戦死者を出すことはありませんでした。それは憲法9条の「海外で武力行使をしてはならない」という歯止めが働いてい

中道浪子議員は「今、教育費無償の立場や子育て支援のために、給食費の無料化が全国的に広がっている。本市では、小中学校に2人通っている

ける決意を」と質問しました。市教委は「『学校給食法』では、給食食材の費用は保護者負担で無料化は困難。財政的にも無理」と答弁しました。同議員は「『法』は行政が



安倍内閣の閣議決定に抗議する前橋市議団の街頭宣伝

れば、給食費は年間10万2千円以上で各種学用品、部活のスポーツ用具など合わせれば、家計への負担は大きい。富岡市は、今年10月から全児童生徒の無料化を表明。安中市でも新市長が公約し、県内でも無料化が進み始めている。6月8日には全県規模の『学校給食費無料化をめざす会』が発足した。

今後、大いに給食費無料化の署名運動を広げ、県や市に働きかけていくことが必要です。今後は、大いに給食費無料化の署名運動を広げ、県や市に働きかけていくことが必要です。

全県の無料化には80億円必要で実施を県に迫るべき。県がやらない場合でも市単独で実施することが必要。市長は「今こそ、全児童生徒の無料化を決定する時、県にも働きか

近藤好枝議員は、今国会で自民・公明と党の強行採決で改悪された介護保険サービスを、市の責任で維持拡充するよう求めました。

市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員 小林久子議員 長谷川薫議員 中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

政務調査費裁判・東京高裁が清新クラブなどに厳しい返還判決

東京高裁は6月18日、「被告・清新クラブなどは、原告・前橋市に、使途基準に反し不適切な支出をした政務調査費の99万7千円を返還すべき」旨の判決を下しました。

党市議団は、議会最終日の6月26日に開かれた各派代表者会議等で、「これまで清新クラブは『不適切な支出はない』と主張してきたが、参加費無料の運動会・上武道路の開通式・防災訓練・地区文化祭などに会費を支払ったと虚偽報告をしていたことが判決で明らかにされた。双方が上告せず判決に従うと述べているが、政務調査費を所属議員に山分けした疑惑がある。清新クラブが市民に謝罪し、詳細な説明責任を果たすために今議会の会期を延長すべき」と主張しました。しかし、清新クラブや公明党、新風クラブなどが会期延長に反対したために、議会で謝罪も説明もされませんでした。

共産党市議団は、いっかんして使途基準に基づいて適切な支出をしています。

市の責任で介護保険制度の維持拡充を

近藤好枝議員は、今国会で自民・公明と党の強行採決で改悪された介護保険サービスを、市の責任で維持拡充するよう求めました。市議団は、今国会で自民・公明と党の強行採決で改悪された介護保険サービスを、市の責任で維持拡充するよう求めました。

象。新たに預金や配偶者の所得に加えて収入要件を厳しくしたら入所が必要が高齢者を排除することになるので止めべき。▼特養入所対象者を要介護3からに限定したら介護難民を増やすだけ。一人一人実態を調査し入所させるべき。▼特養の大幅な増設で待機者ゼロにすべき」と質問しました。福祉部長は「現行のサービスは継続する。利用者の実態を把握し対応したい」と答弁しました。党市議団は制度改悪されたものでサービスの後退を許さず、介護難民が増えることのないように全力を尽くします。

日本共産党
市議団だより

No. 263 2014.7.20 発行・日本共産党 前橋市議会議員団

〒371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室
☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
☎027(898)6978 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

未来を担う子どもたちに最善の教育を

一刻も早く全小中学校を30人学級に



「子どもは社会の宝」元気に遊ぶ子どもたち

安倍内閣が進める教育委員会制度の改悪から本市の教育を守れ!

長谷川薫議員は教育問題について質問しました。

「国会で教育委員会制度改悪が強行された。本市の教育への政治介入も強められ、政治的中立が脅かされるのではない。集団的自衛権行使の容認や戦争をする国づくりなどを背景にした愛国心教育の重視などが懸念される。さらに、競争教育を煽る全国共通の学力テストや教員評価制度もやめるべき。いじめは子どもを点数で競い合わせる競争教育によるストレスが根本原因ではないか。教師の多忙感を解消し、子どもにゆとりを持って向き合えるよう、小中学校の全学年で30人以下学級の早期実現をめざすべき」と指摘し、見解を求めました。

教育長や市教委は「教育委員会制度が変わっても、子ども

もを中心に据えた教育は堅持する」旨の答弁をしたものの、「学力テストや教員評価制度は必要であり、今後も継続実施する」と表明。「30人学級制度は、国や県の動向を見守る」と述べて市独自の早期実現の取り組みには消極的な態度を示しました。

市立大胡・大胡東幼稚園の統廃合やめよ

小林久子議員は、市教委が大胡の2幼稚園を2017年4月に統廃合すると表明しましたが、これに反対し撤回を求め質問しました。

「市教委は園児数の減少を理由にしているが、経費削減が目的の包括外部監査の指摘を受け入れ、教育的観点を欠く統廃合を決定した。保護者・地域の意見も聞かず充実に検討委員会に白紙委任させ、市教委の一存で決めてしまうというひどいやり方で、保護者から不安の声が出ている。今後、両園の来年度園児募集に大きな影響が出ることが心配される。大胡幼稚園に子どもが集まらず、大胡東幼稚園は定員を超え入れない子が出ることも考えられる。統合後は1クラス35人基準の詰め込みなど、子どもたちに負担

党市議団は、軍国主義教育の復活を許さず、競争教育や差別選別の教育を改め、すべての子どもに基礎学力の向上と人格の完成をめざす教育を実現するために、今後とも全力を尽くす決意です。

を強いることは問題。合併前の2003年には大胡幼稚園の園児数は322人とマンモス化したため、2004年に小学校と幼稚園を分割した。旧大胡町と宮城村は幼稚園は公立のみで、3歳児保育や預かり保育など幼稚園の充実に力を入れてきた歴史がある。しかし市教委は「昨年公立4幼稚園保護者から出された夏季休業中の預かり保育の要望にこたえず、園児数減少に十分な対策を講じてこなかった。ましてや統廃合は撤回すべき」と質問。市教委は予定通り進めると冷たい答弁を繰り返しました。

「大雪被害支援策の追加・充実」「東電福島原発の廃炉作業を国の責任で進めること」を求める意見書が採択

	共産党	清新クラブ	市民フォーラム	公明党	新風クラブ	心世紀	光風クラブ	市民の会	飛躍の会
大雪被害支援策の追加・充実を求める	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東電福島原発の廃炉作業を国の責任で進めること	○	×	○	×	○	○	○	○	×
日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める	○	×	○	×	×	×	×	○	×
最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める	○	×	○	×	×	×	○	○	○
集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないこと	○	×	○	×	×	×	×	○	×



るために今後も力をつくす」と述べています。

発がん性物質を含むスラグの除去を直ちに!

茨川市の企業が製造した環境基準値を超えるフッ素や六価クロムを含む鉄鋼スラグを、道路の路盤材などに使用していたことが明らかになり、市内の群馬用水管理道路等に、スラグ100%の状態でしきつめられていた。6月11日水資源機構は鉄鋼スラグが使用されている16か所すべての撤去

工事を約半年程度で完了すると述べています。

小林久子議員は「付近の住民への健康被害は大丈夫なのか。健康調査の実施や住民の立ち入り禁止措置の徹底を。また、六価クロムはアスベストと並ぶ、強い発がん性があるとされており、工事の安全確保や適切な廃棄物処理など指導の徹

底を。市道、県道、上武道などに使われていないか、全容解明を早急に行うべき」と質問。

市は「道路改修工事や産業廃棄物処理などを適正に行うよう指導していく。県とも協力して全容解明に努める」と答弁しました。

全市に早くデマンド交通走らせて!

中道浪子議員は「富士見地区で行なった『デマンド相乗りタクシー』の社会実験は『タクシーの500円助成制度』のおかげで、当初から住民要望とは違つと指摘してきた。富士見地区の社会実験は、75歳以上の登録者591名の内、利用者は54名で登録者のたった1割弱。最大の目玉にしていた『相乗り』の利用者は、運行回数の24.3%と少数。また、利用した人の払った料金が3000円前後が多かったことから、タクシーとしての利用ではないか。結局、住民が求めている低料金のデマンド交通ではなかった。利用者の多くは高齢者。今後の社会実験は、片道3000円、少なくとも往復10000円以内で乗れるデマンド交通に見直すべき。今年度2か所予定の社会実験は、広瀬・芳賀・総社・荻窪方面など市内各所の交通不便地域で実施し、なおかつ直ちに、市内全域への運行内容と実施の方向性を示すべき。高齢化は進むと進行、病院にもいけない。市長は全市デマンド交通実施の公約を守るべき」と質問。

当局は「デマンド研究会と検討して進めたい」と述べるにとどまらなかった。

耐震・エコ子育て住宅改修事業の継続・拡充を

中道浪子議員は「耐震・エコ・子育てなどの住宅改修支援事業は、3年前から実施しているが、昨年度は1億円の予算で16件もの申請があった。市民から期待されている事業なので、予算がなくなったからと申請をのり締め切り、

補正予算を組まなかったのは大変消極的。現在は、国の補助が2分の1で運用しているが、今年度で国の制度が終了しても継続する必要がある。今後、高崎市のように、耐震・エコ・子育てなどに限定しないで、屋根や壁面の塗装、トイレ・台

所・風呂場などの水回り工事など対象を広げ、住宅リフォーム助成制度のように中小業者の仕事創出にも貢献すべき」と質問。

市は「今年度の状況を検討し、継続・拡充を十分検討したい」と前向きな答弁をしました。